

# 韓国における成長モデルの終焉

## —道のり遠い「創造経済」の実現—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

### 目次

#### 1. 厳しい経済環境が続く

#### 2. 機能不全に陥った「韓国型成長モデル」

- (1) 逆風が吹く輸出主導型成長
- (2) 「円安・ウォン高」の影響にはばらつき

#### 3. 道のり遠い「新たな経済社会」の建設

- (1) 「クネノミクス」の特徴
- (2) 迷走する「経済民主化」
- (3) 緒についたばかりの「創造経済」の推進

#### 結びに代えて

現在の韓国経済は「内患外憂」という表現があてはまる。対外的には新興国経済の減速と中国経済の変調、昨年末以降の「円安・ウォン高」に直面し、かつてのように輸出が「成長のエンジン」としての機能を十分に果たしていない。また、消費の勢いが弱く、投資の冷え込みが続くなど、内需も低迷している。近年政府が推進している「大企業と中小企業の共生」、「経済民主化」政策が企業の投資マインドを慎重にしている面もある。

数年前に韓国経済が日本で高く評価されたことを思い起こすと、隔世の感がある。当時の日本の韓国経済に対する見方は「グローバル化で先行する韓国」という表現に象徴される。大企業のグローバルな事業展開、政府による積極的な企業支援（減税や自由貿易協定の締結など）などが大いに注目された。

しかし、経済が比較的好調に推移していた時期にも、国内には多くの問題（財閥への経済力集中、雇用の質の悪化、格差の拡大、家計債務の増大など）が存在していた。2012年12月に実施された大統領選挙は「韓国型成長モデル」が問われたといえる。

財閥グループのグローバル展開に依存した成長が国民の生活水準向上にさほど結びつか

---

なかったこと、多くの国民が現在の生活環境に対して不満を持ち、将来への不安を抱いていることを踏まえて、朴槿恵大統領は「国民幸福社会」の実現を掲げ、雇用を重視する方針を表明した。2月25日の大統領就任演説では、①国家の発展と国民の幸福が好循環する新たな未来を作る、②そのために「創造経済」と「経済民主化」を推進する、③「創造経済」を築いていくうえで科学技術と産業、文化と産業の融合をめざすことを表明した。

省庁再編法案をめぐる与野党の対立や閣僚の相次ぐ辞任など、新大統領にとっては厳しい船出となったが、最近になり、「創造経済」の推進計画が発表されるなど、「クネノミクス」が始動し出した。しかし、政策が具体化され、それが成果を生み出すまでに多くの時間を要するであろう。新しい経済社会の骨格が形成されないうちに、従来の財閥グループに依存した成長モデルが機能不全に陥っているというのが、今の韓国経済の姿である。

こうした認識に基づき、以下では韓国経済の置かれた現状を分析する。1. では現在の経済環境を概観する。2. で輸出が「成長のエンジン」として十分に機能しなくなった要因を分析する。3. では、朴槿恵政権下で始動した政策について触れていく。

## 1. 厳しい経済環境が続く

最初に、近年の経済動向を振り返りながら、

韓国経済が現在厳しい状況に置かれていることを指摘したい。

韓国ではリーマンショック後に景気が著しく減速した後、輸出の回復と政府の景気対策に支えられて回復し、2010年の実質GDP成長率は6.3%と比較的高い成長率となった。

その後しばらく安定的に推移したが、債務危機を契機にした欧州の景気悪化と中国の成長減速などの影響を受けて、11年後半以降景気が再び減速した。12年の実質GDP成長率は前年の3.7%を下回る2.0%になった。13年も2%台後半の成長率となる見通しで、韓国経済は「低成長段階」に入ったということが出来よう。

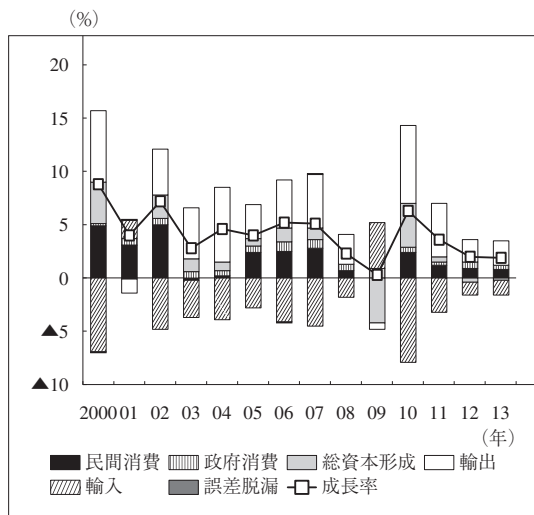
最近の韓国経済の問題点として、以下の点が指摘出来る。

第1に、輸出の成長への寄与度が低下していることである。近年まで輸出が「成長のエンジン」として機能してきたが（図表1）、世界経済の低迷もあり、それが十分に機能しなくなっている。12年の寄与度は2000年以降で3番目に低い2.1%にとどまった。この点は、後でやや詳しく分析していく。

第2に、設備投資が冷え込んでいることである（図表2）。四半期ベースでは12年4～6月期以降5期連続で前年割れが続いている。

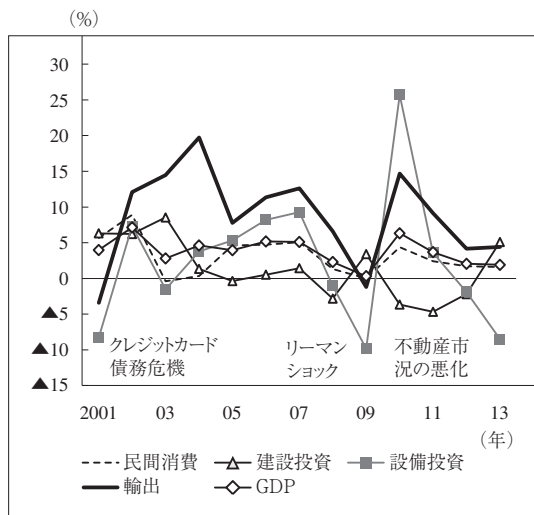
内外需の減速によるところが大きいですが、李明博政権後期から打ち出された「大企業と中小企業との共生」を目的にした大企業に対する規制強化や朴槿恵政権下で進められている

図表1 韓国の実質GDP成長率と需要項目の寄与度



(注) 2013年は上期。  
 (資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表2 韓国の実質GDP成長率



(注) 2013年は上期。  
 (資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

「経済民主化」政策を受けて、企業が投資に慎重になっている影響も考えられる。

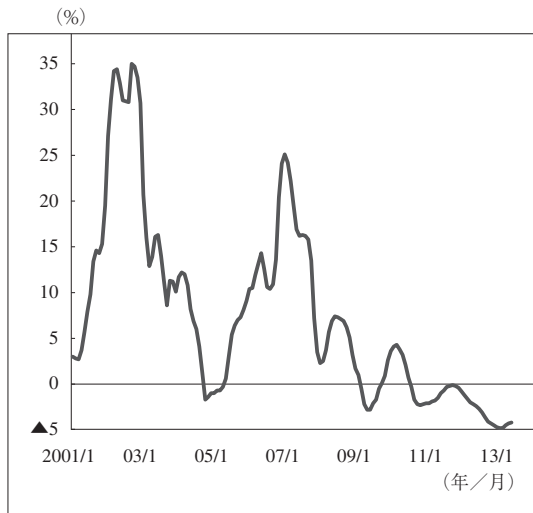
第3に、建設投資の低迷が続いていることである。不動産市況の悪化により建設投資は10年から3年連続で前年比マイナスとなった。

不動産市況が悪化したのは、①05年から住宅価格が高騰したため、政府が不動産価格抑制策を強化したこと、②それにもかかわらず、不動産開発会社が強気の需要予測に基づいて建設を進めたこと、③リーマンショック後に景気が急減速したことなどの要因が重なったためである。さらに、政府がニュータウン開発を通じて住宅供給を拡大した一方、急速な少子化に伴い住宅需要が鈍化した構造的な要因も指摘出来る。

不動産市況の悪化は、①中小建設会社の経営破綻（大手は国内事業の不振を海外事業でカバー）、②建設投資の低迷、③不動産開発プロジェクトローン拡大させた貯蓄銀行の経営悪化などをもたらした。政府は経営難に陥った貯蓄銀行の営業停止や健全な貯蓄銀行との合併、不良債権の買い取りなどを実施して、貯蓄銀行の経営悪化が金融システム全体に影響を及ぼすことを防いだ（注1）。

ソウル市のアパート（日本のマンションに相当、以下「住宅」とする）価格は10年8月以降前年割れが続いている（図表3）。後述する「住宅市場正常化」政策の開始により足元でマイナス幅が縮小傾向にあるものの、回復にはほど遠い状況である。

図表3 ソウル特別市のアパート価格（前年同月比）



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

韓国では住宅ローンの多くが短期変動金利、満期一括返済タイプであるため、住宅価格の下落が続く状況下では、債務不履行率が高まりやすい。実際、①ローンで新築住宅を購入したが、それまで居住してきた住宅が売れないため、購入住宅を分譲価格以下で手放さざるを得なくなった、②投資目的で購入したにもかかわらず、転売出来ずにローンの返済に窮するようになった、③ローンの借り換えを申請すると、担保価値下落分の返済を求められたなど、様々な形で家計に影響を及ぼしている。朴槿恵政権が家計債務の軽減と併行して、住宅市場の正常化を進めているのはこうした理由からである。

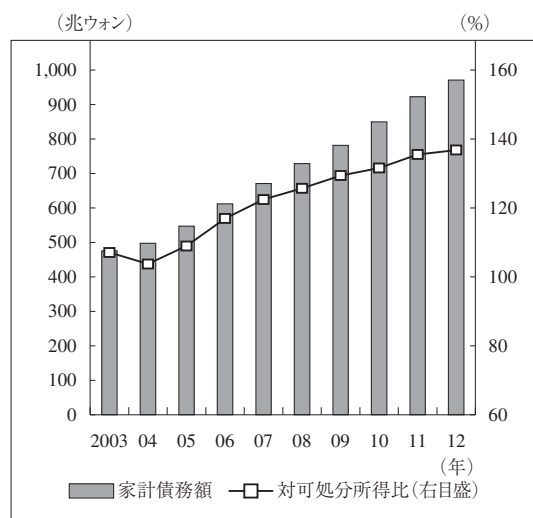
第4に、民間消費の勢いが弱いことである。最近の5年間をみると、民間消費の伸びが実

質GDP成長率を下回っている（図表2）。実質所得の伸び悩みに加えて、住宅価格の下落と債務の増加が消費の伸びを抑制している。

韓国の家計債務は世界的にみて高水準である。12年末の債務残高は916兆1,620億ウォンであり、可処分所得（家計と個人企業）に対する比率は05年以降上昇し続けて、12年に136.3%となった（図表4）。また名目GDPに対する比率は89.2%で、OECD諸国平均の74.5%を大幅に上回っている。アメリカやイギリスでは近年同比率が低下しているのとは対照的な動きである。

家計債務の増加要因としてまず、不動産ブームに支えられた住宅ローンの増加がある。これに加えて、教育ローンや自営業者による事業資金借り入れ、低中所得層を中心に

図表4 家計債務額と対可処分所得比



(注) 可処分所得は自営業者を含む

(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

した生活資金の借り入れなどの増加がある。家計債務問題が深刻化したため、政府はその抑制に本格的に乗り出した。11年6月末に発表された「家計債務総合対策」は、①債務の増加ペースを適正水準にする措置（住宅担保ローンのリスクウェイト引き上げ、融資審査の厳格化など）、②債務の健全性を高める措置、③消費者保護を強化する措置、④低所得層の融資へのアクセスを確保する措置の4つから構成されている。

銀行の融資姿勢が厳しくなった結果、運転資金や生活資金の必要な個人は貯蓄銀行（ノンバンクに分類）、信用組合、クレジットカード会社などへの依存を強めた。こうした状態が続けば、融資の「質の劣化」が進み不良債権が増加しかねないため、12年2月末、今度はノンバンクを対象に融資抑制措置が打ち出された（注2）。一連の対策により、家計債務は13年1～3月期に減少するなど、増加に歯止めがかかり始めたが、依然として十分な注意が必要である。

このように、近年の内外需の減速の背景に実に多くの問題が存在し、それらが相互に関連していることがわかる。

(注1) この点の詳細は、向山英彦[2011a]を参照。

(注2) この点の詳細は、向山英彦[2011b]を参照。

## 2. 機能不全に陥った「韓国型成長モデル」

韓国が現在直面している最大の問題は、新しい経済社会の骨格が形成されないうちに、従来の成長モデルが機能不全に陥ったことである。

### (1) 逆風が吹く輸出主導型成長

2000年代に入って形成された「韓国型成長モデル」は、①財閥グループを中心にした大企業によるグローバルな事業展開、②政府の大企業に対する積極的な支援、③輸出主導型の成長などに特徴づけられる。

政府は法人税率を引き下げ、電力料金を低く設定したほか（注3）、FTA（自由貿易協定）を積極的に締結するなど、財閥グループのグローバルな事業展開を後押しした。法人税率は李明博政権がスタートした08年に、従来の25%から22%へ引き下げられた。また、EU（欧州連合）とのFTAが11年7月1日に暫定発効し、12年3月15日にはアメリカとのFTAが発効したように、韓国はアジアにおける「FTAのハブ」として機能し始めた。

こうした「韓国型成長モデル」は数年前に日本で高く評価され、日本も韓国に倣ってグローバル化を積極的に推進すべきであるという論調として表れた。しかし、韓国では現在その見直しを迫られている。この背景には、輸出が「成長のエンジン」として十分に機能

しなくなったことと、国民のなかで財閥主導の成長に対する批判が高まったことがある。

輸出が「成長のエンジン」として十分に機能しなくなり、とくにかつて主力輸出製品であった造船、鉄鋼が勢いをなくしているのが最近の特徴である。輸出の勢いが低下している要因として、以下の三点が指摘出来る。

第1は、新興国経済の減速である。欧州の景気低迷の長期化に加え、一時期世界経済を牽引した新興国経済が減速している。グローバル展開を進めるなかで、韓国企業はとくに需要の拡大している新興国市場を積極的に開拓してきただけに（注4）、その減速は逆風となっている。

最近2年の実質GDP成長率は、ブラジル2.7%、0.9%、ロシア4.3%、3.4%、インド7.8%、4.0%、中国9.3%、7.8%と軒並み低下した（図表5）。

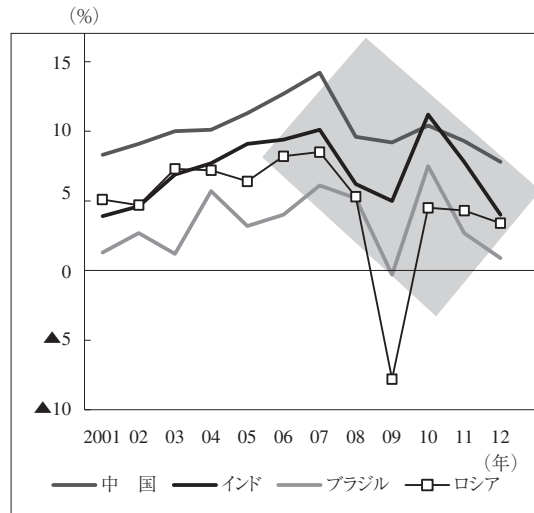
中国で10%以上の高成長が続いていた時期には、中国の生産拡大に伴い資源国の輸出拡大と一次産品価格の高騰がもたらされた（図表6）。

資源価格の高騰は資源輸入国から輸出国への所得移転を進め、信用供与の拡大と相俟って、消費の拡大に寄与した。現代自動車が11年にロシア、12年に中国第三工場、ブラジル工場を稼働させたことが、この時期の新興国の勢いを示している。

さらに新興国では好調な消費、資源開発やインフラプロジェクトの進展、成長持続への期待などに支えられて、投資も拡大した。

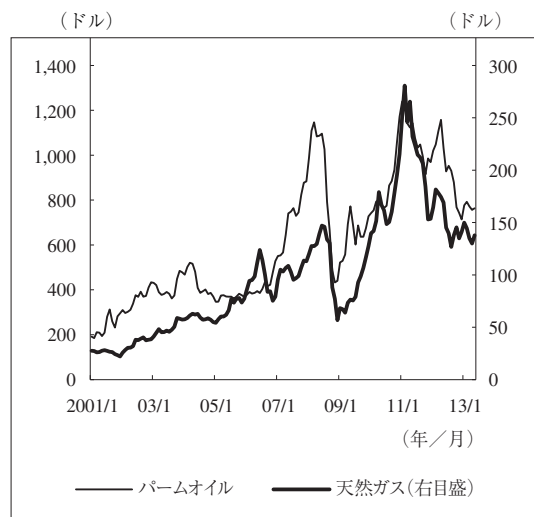
資源国と中国との貿易拡大や開発プロジェ

図表5 BRICsの実質GDP成長率



(資料) IMF, World Economic Outlook Databases

図表6 一次産品価格



(注) 各単位当たりの価格。

(資料) IMF, Primary Commodity Prices

クトの進展などにより、世界的にも海運、船舶、掘削機械などに対する需要が増加するなど、好循環のメカニズムが形成された。

しかし、中国の成長減速（後述する過剰生産の影響も）に伴い一次産品価格の大幅下落、造船不況、資源開発プロジェクトの中断などが生じるなど、上述したメカニズムが逆流し始めたのが今日である。

造船についてみると、韓国の12年の手持ち工事量はピークであった08年の4割程度に減少している（図表7）。造船事業の不振により中堅財閥のSTXグループの資金繰りが悪化し、13年5月、同グループは債権銀行団の管理下に置かれた（注5）。造船産業の低迷は鉄鋼メーカーの業績にも影響を及ぼしている。

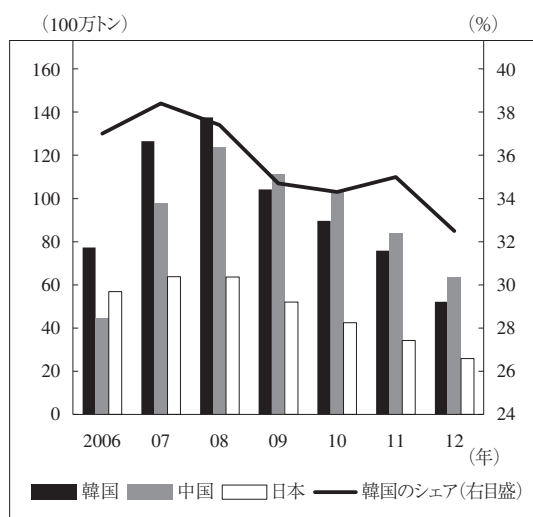
第2は、中国経済の変調である。中国では成長減速に加えて、近年、不動産価格の高騰、生産能力の過剰、「シャドーバンキング」（銀行融資とは別ルートでの資金融通）に関連し

た信用不安など多くの問題が顕在化している。

中国は韓国にとって最大の輸出先であるため（図表8）、中国経済の影響を強く受ける（注6）。中国ではリーマンショック後に景気対策の一環として大規模な公共投資が実施された。鉄鋼、石油化学など素材産業では積極的な増産（生産能力の拡張を含む）が図られたが、その後の需要鈍化によって過剰な生産能力を抱えることになった。在庫が増加した結果、安価な中国製品がアジア市場に溢れ、これがアジア市況を悪化させた。韓国企業の輸出低迷、収益の低下には「中国要因」が存在している。

鉄鋼製品は船舶とならんで韓国の主力輸出品の一つであるが、12年、13年（1～5月）は輸出全体の伸びを下回っている（図表9）。

図表7 主要造船国の手持工事量の推移



(資料) 日本造船工業会『造船関連資料』2013年3月

図表8 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合

	輸出 (%)			輸入 (%)		
	アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
1991	25.8	17.2	1.4	23.2	25.9	4.2
96	16.7	12.2	8.8	22.2	20.9	5.7
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13(上)	11.4	6.2	25.4	8.2	11.9	16.2

(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

需要の減退に加えて、中国の過剰生産に伴うアジアの市況悪化が影響している。

第3は、「円安・ウォン高」である。韓国では12年末以降、急速な「円安・ウォン高」に見舞われた。11年10月に100円＝1,500ウォン台で推移していたウォン・円レートは12月に1,200ウォン台、13年1月に1,100ウォン台、5月には1,000ウォン台へ上昇した。

この影響により、対日輸出は12年秋口以降減速し、13年上半期は輸出全体が前年同期比0.6%増となるなかで、同▲10.8%と落ち込んだ(図表10)。短期間に「円安・ウォン高」が進んだため、韓国内だけではなく海外でも韓国企業が失速するとの見方が広がり、株価が一時大幅に下落した。

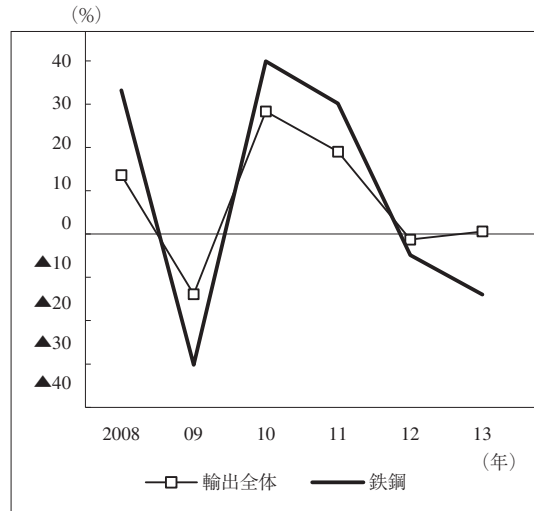
「円安・ウォン高」の影響については、次項で取り上げることにする。

## (2) 「円安・ウォン高」の影響にはばらつき

「円安・ウォン高」によって韓国企業が失速するという見方に共通するのは、①韓国製品が世界市場でシェアを上げてきたのはウォン安によるところが大きい、②急速な「円安・ウォン高」に伴い、価格競争力が低下して輸出が鈍化する(日本製品の輸出が増える)、③ウォン換算の利益が減少するなどである。

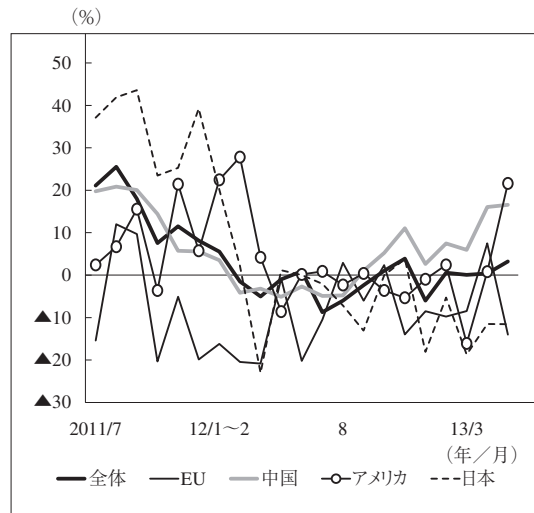
13年1～3月期はそれを裏づけるように、営業利益が現代自動車の前年同期比(以下同じ)▲10.7%、LG電子で▲10.0%、SKイノベーション(石油精製と石油化学が主力)で

図表9 鉄鋼製品(SITC67)の輸出(前年比)



(注) ここではSITC67。  
(資料) CEICデータベース

図表10 韓国の輸出(通関ベース、前年同月比)



(注) 旧正月のずれの影響を除くため、1～2月は合計の前年比  
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System



▲5.5%、鉄鋼最大手のPOSCOで▲4.7%となった。

しかし、韓国企業の業績悪化は決して、「円安・ウォン高」のみに帰せられるものではない。前述したように、大企業を取り巻く環境は新興国の成長減速と中国の生産過剰などにより厳しくなっていた。SKイノベーションとPOSCOの減益の一因に、中国の成長減速と価格下落がある。内外の経済環境が厳しいところに急速な「円安・ウォン高」が重なったことが、危機感を必要以上に高めたといえる。

為替レートの変動が企業に与える影響はグローバル化の度合い、原材料の輸入依存度、製品の仕向け先、競合企業の有無などの違いによって異なる。日本から原材料や基幹部品、機械設備を輸入していれば、その分はコスト削減につながる。他方、国内産および外国(日本を除く)産原材料や部品を多く使用した製品を日本へ輸出していれば、マイナスの影響が大きい(図表11)。

対日輸出をみると、鉄鋼製品(SITC67)は12年末以降減少し続け、13年1～5月期は前年同期比▲30.5%と大幅に減少した(図表12)のに対して、10年から12年まで2桁の伸びを

図表11 「円安・ウォン高」の影響

主に	販売先	原材料・部品の調達先
国内	△、×(日本製品の流入)	△
海外	△、×(日本製品と競合)	○

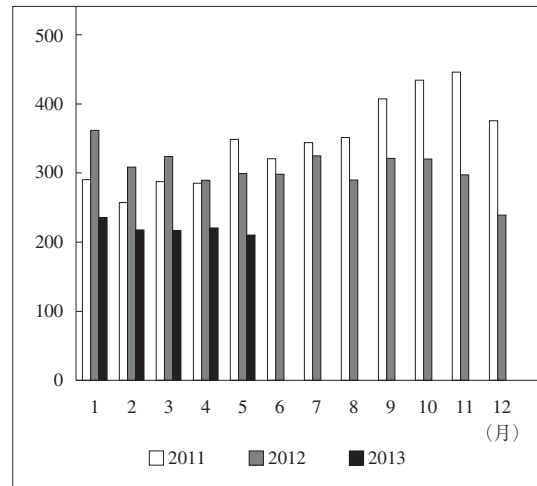
○プラスの影響、とくに日本から輸入していればコストダウン

×マイナスの影響

(資料) 日本総合研究所作成

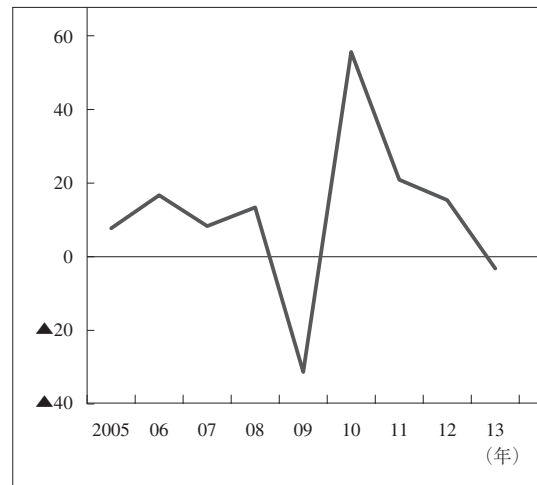
続けた自動車部品(SITC784)は13年(1～5月)に前年割れとなったものの、▲3.2%とマイナス幅は小さい(図表13)。これは日産・

図表12 韓国の鉄鋼製品の対日輸出  
(100万ドル)



(資料) CEICデータベース

図表13 韓国の対日自動車部品輸出(前年比)  
(%)



(注) 2013年は1～5月。

(資料) Korea International Trade Associationデータベース

ルノーグループのように、韓国企業を含む形で部品の調達ネットワークが形成されているためといえる。

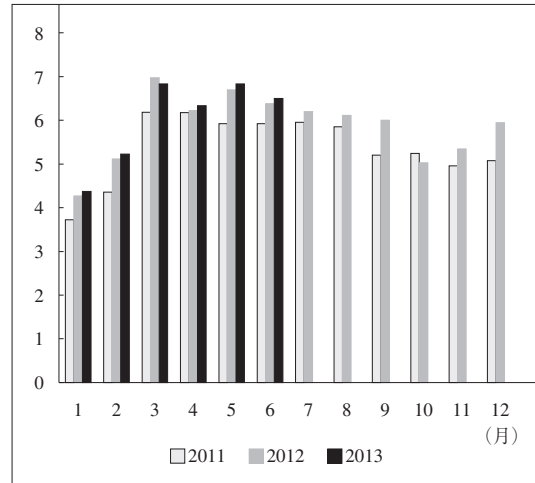
つぎに、「円安・ウォン高」の大企業への影響についてみよう。

現代自動車の国内生産比率は日本企業と比較して高い。アメリカでは12年、現地生産現地販売（エラントラ、ソナタ）が30万9千台、韓国から輸出されたのが35万1千台となっている。このため、アメリカでの販売は為替レート変動の影響を受けやすくなっている。また韓国車は「コストパフォーマンスの良さ」が魅力であるため、円安の影響は決して小さくないが、大打撃を受けるまでにはいかないと考えられる。理由としては、①日本企業は円高に耐え得る生産体制を築いてきた結果、国内生産比率が低く（トヨタの場合、アメリカ販売分のうち日本からの輸出は約1/3）、輸出拡大の余地が限られていること、②アメリカでは景気の回復とガソリン価格の下落に伴い、需要が大型車にシフトしていることである。

13年上期のアメリカ販売台数は前年同期比1.2%増にとどまった（図表14）。この数字をみれば、「失速」しているが、前年上期はアメリカとのFTA発効（3月15日発効）を契機に販売（輸出）台数が著しく増加したことを考慮すれば、予想以上に「健闘」しているといえよう。

世界市場全体でも、影響は比較的軽微にとどまる可能性が高い。韓国企業と日本企

図表14 現代自動車のアメリカでの販売台数（万台）



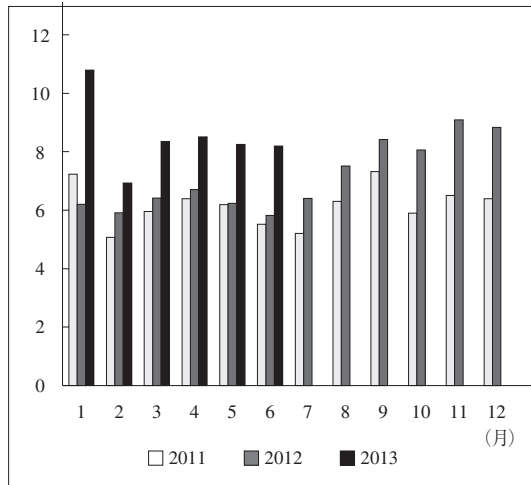
（注）販売台数は現地生産と輸出双方を含む。  
（資料）現代自動車ホームページ、報道発表

業は競合しているといわれているが、新興市場ではマーケティング戦略が異なっているからである。現代自動車はボリュームゾーン（小型車）をターゲットにした現地モデル（現地調達率が高い）を最初から投入しているのに対して、日本企業は「上から下へ」の戦略に基づき中型車セグメントから参入し、小型車の投入は遅れた。

円安によって日本から輸出される車の販売は伸びると予想されるが、売れ行きの中心は小型車であるため、現代自動車にはさほど影響が及ばないであろう。このことは中国市場において、現代自動車の販売が好調に推移していることに示される（図表15）。

他方、サムスン電子の場合、収益の稼ぎ頭であるスマートフォンの需要が好調であるう

図表15 現代自動車の中国拠点の販売台数  
(万台)



(資料) 現代自動車ホームページ

え、その生産拠点を近年ベトナムにシフトしているため、「円安・ウォン高」の影響を受けにくい。また、①国内生産比率の高いパネルや半導体事業では、事業の中心を薄型テレビからスマートフォンやタブレット端末向けにシフトしていること、②薄型テレビ分野では有機ELテレビに力を入れ始めたこと、③円安によって日本のエレクトロニクス企業が復活するとは考えにくいことなどにより、今後も同社の競争優位は維持されるであろう。

実際、今年4～6月期の営業利益は過去最高になった。ただし、アナリストの予想を下回ったため、サムスン電子の株価は大幅に下落した。

以上のように、「円安・ウォン高」の韓国企業への影響にはばらつきがあるものの、新

興国経済の減速、中国経済の変調、「円安・ウォン高」などの影響を受けて、輸出が「成長のエンジン」として機能しなくなった。さらに、国内では財閥主導の成長に対する批判が強まり、「韓国型成長モデル」の見直しが迫られた。しかし、新たな経済社会の実現に向けた取り組みは始まったばかりである。次節でそれについてみていこう。

(注3) 安い電力料金が需要増加をもたらし、電力不足につながるリスクを高めているほか、韓国電力公社の赤字につながっている。このため、料金の見直しが進められている。

(注4) この点に関しては、向山英彦[2010]を参照。

(注5) 造船大手企業（現代重工業、大宇造船海洋、サムスン重工業）などでは、造船の低迷を海洋構造物の建設などでカバーしている。

(注6) 13年6月末に、韓国と中国との首脳会談が開催された。多くの経済人が同行して、韓国企業の中国重視を改めて印象づけたといえる。ただし、近年中国での人手不足や賃金の上昇、環境問題、政治・社会の不安定などの「チャイナ・リスク」が浮上したため、韓国企業のなかには中国以外に生産拠点を設けたり、中国以外の生産比率を高めるなど「過度な中国依存」を是正する動きがあることに注意したい。

### 3. 道のり遠い「新たな経済社会」の建設

朴槿恵大統領は国民の生活向上につながる経済発展をめざしているが、新たな経済社会の建設は緒についたばかりで、その骨格はまだ形成されていない。

#### (1) 「クネノミクス」の特徴

朴槿恵大統領が選挙期間中に打ち出した経済政策は「クネノミクス」と呼ばれており、

その特徴は、以下のように整理出来る。

第1は、雇用を最優先目標に置いていることである。李明博前大統領の政策は「大韓民国747」政策に象徴される。それは、①年平均7%の成長で5年間に300万人の雇用を創出する、②10年以内に1人当たり国民所得4万ドルを実現する、③10年以内に世界7位の経済規模へ到達するという内容で、その実現のために、減税と規制緩和により投資を拡大させるというものであった。

これに対して、朴槿恵大統領は雇用を政策の中心に置いている。雇用率を現在の60%からOECD諸国平均の70%にまで引き上げることを具体的な目標にし、その実現に向けて「ヌルジオ」を基本方針として打ち出した。「ヌルジオ」は、雇用を増やす（ヌルリダ）、既存の雇用を守る（チギダ）、雇用の質を高める（オルリダ）の頭文字をとっている。

雇用を増やすために、ICTを活用して新産業の育成（「創造経済」）を推進する。新産業の育成を担う機構として未来創造科学部の新設が計画された。

第2は、国民生活の安定と不安の解消を重視していることである。雇用を別にすれば、「現在の不安」には膨れ上がった家計債務や教育費の負担などがある。家計債務対策に関しては、「国民幸福基金」（後述）の設置を計画した。

「将来への不安」は間近に迫った「高齢社会」（全人口に占める65歳以上の人口が14%以上）

への備えが不足していることである。2016年に、生産年齢人口（15～64歳）が減少に転じるとともに、「高齢社会」への移行が予想されているなかで、高齢者の貧困が問題になっている。この要因には、①短い勤続年数（早い退職年齢）、②低い年金給付額、③公的扶助の未利用などがある。年金・医療制度の拡充は喫緊の課題であり、政府もその取り組みを強化していく。

第3は、政府の推進する政策に財閥からの協力をとりつけることである。経済発展に果たす財閥グループの役割を肯定的にとらえつつも、財閥に「社会的責任」を求めるのが朴槿恵大統領の基本的な姿勢といえる。出資構造にメスを入れて財閥改革を行うのではなく、財閥に対して政府が推進する政策への協力を要請するとともに、「国民とともに歩む」経営の確立を求めている。

就任直後、閣僚人事や省庁再編をめぐる混乱はあったものの、3月以降、補正予算の編成、「国民幸福基金」の設置、「住宅市場の正常化に向けた総合対策」などを打ち出すなど、総じて、国民生活の安定を最優先している。

まず、補正予算の編成である。景気の挺入れを図るほか、雇用創出や生活の安定、「経済民主化」など新政権の政策を実現させるのに必要な支出増を賄うために、17兆ウォン規模（過去3番目の大きさ）の補正予算が編成された。支出の多い分野では、国民生活安定が3兆ウォン、中小・輸出企業支援が

1兆3,000億ウォン、地域経済と地方財政支援が3兆ウォンである。

二つ目が、家計の債務負担の軽減を目的にした「国民幸福基金」の設置である。金融機関が保有している延滞債権を「国民幸福基金」が買い入れて、一定の条件を満たせば、申請者が債務の減免が受けられるようにしたほか、長期返済（一定限度内で、金利が20%以上の短期ローンを長期低金利の銀行ローンに転換）が出来るようにした（図表16）。

こうした債務調整によりしばらく消費の勢いは弱い状態が続くであろうが、家計のバランスシートが改善すれば、消費の増勢も徐々に強まると期待される。

三つ目が「住宅市場の正常化に向けた総合対策」の発表である。取引の活性化を目的に譲渡税免除の対象となる条件を広げたほか、住宅をはじめて購入する者（夫婦合計の所得が年間6,000万ウォン以下、住宅専用面積85平方メートル以下）に対して、取得税の免除

とともに、住宅価格の70%までローンを組める（従来は60%）ようにする措置などが盛り込まれている。家計債務が増加した主因に住宅ローンの増加があるため、家計債務対策と住宅市場対策を並行して進めているのは評価出来る。

「住宅市場正常化」政策の開始に伴い、前述したように、足元で住宅価格のマイナス幅が縮小傾向にある。ただし、これまでも対策が打ち出されると一時的に上向き、それが終了すると再び悪化するパターンがみられるため、先行きについては楽観出来ない。

## (2) 迷走する「経済民主化」

やや迷走しているのが「経済民主化」政策である。「経済民主化」の動きは李明博政権後期から事実上動き出した。

国民からの批判の高まりと選挙における与党の敗北を受けて、李大統領は従来の「大企業寄り」ともいわれた政策の見直しに乗り出した。10年11月に「流通産業発展法」を改定し、在来市場から500メートル以内への大型店の出店を禁止したほか、同年末に「同伴成長委員会」を発足させ、大企業と中小企業が利益を共有する仕組み作りを開始した（「中小企業適合業種」の指定、勧告として具体化）。

11年秋には、翌年実施予定であった追加減税を撤回した。12年に入ると、李大統領は財閥グループに対して、中小企業が本来担うべき事業からの撤退を要請した（注7）。これ

図表16 国民幸福基金を活用した支援策の一部

	信用回復支援プログラム	債務転換プログラム
資格条件	1億ウォン以下、6カ月以上の無担保融資延滞者	金融機関から金利20%を超える融資を受けている、過去6カ月間返済を行っている、年収が4,000万ウォン未満である
ベネフィット	①応募者の年齢、延滞期間、収入などに応じて、50%まで減免 ②返済期間を10年まで延長出来る	4,000万ウォンまで、10%台のローンに転換出来る

（資料）Financial Service Commission, Press Release March 25, 2013.

を受けて、ホテル新羅（サムスングループ）や現代自動車、ロッテグループなどがベーカリー事業からの撤退を表明した。またロッテ、現代重工業、GS、韓進、ハンファなどのグループが、系列企業に仕事を集中的に発注する慣行を改めて、広告やシステム統合、建設、物流分野で競争入札方式を拡大させることにした。

小売分野では、12年に入って大企業に対する営業規制の動きが広がった（図表17）。法律の改正により、「マート」とよばれる大型ディスカウント店や企業型スーパー（SSM：Super supermarkets）の営業規制が自治体に認められたことを受けて、ソウル市の行政区を含む一部地域が大型ディスカウント店などに

対して条例により、第2、第4日曜日を強制休業とした（注8）。

また、公正取引委員会はベーカリーやコーヒー、ピザなどのフランチャイズチェーン企業（直営店を展開する企業は対象外）に対して、既存店の一定距離範囲内での新規出店禁止措置を相次いで打ち出した。これは、退職者が自営業としてフランチャイズ店の経営に乗り出すケースが多く、彼らの生活を保護する狙いからである。

その後、様々な議論を経て12月に「流通産業発展法」が改定され、大型ディスカウント店とSSMは、①深夜0時から翌朝8時まで閉店する、②月2回日曜日を休業とすることが決定された。

朴槿恵政権もこうした流れを受け継いでいる。大企業と中小企業との共生、公正な市場取引を実現する目的で、4月30日、下請法改正案が国会で可決された。改正法案には、親事業者が下請会社に対して、不当な発注取り消し、返品、買い叩きなどにより下請会社に損失を与えた場合、当該損失額の3倍に相当する額を親事業者に賠償出来るようにした。

財閥グループの影響力が大きいため、「中小企業業種」への大企業の参入規制などの規制は必要であるが、ディスカウントストアの強制休業のような「行き過ぎた」規制は、消費者の利便性を損なうほか、既存商店街や中小企業のイノベーションを逆に阻害してしまう。また、「大企業と中小企業の共生」、「経

図表17 2012年以降の小売分野の規制

12年3月	一部の地域で、ディスカウントストアが第2、第4日曜日に強制休業。
4月	ベーカリーのフランチャイズ企業に対して、既存店の500メートル範囲内の新規出店を禁止。
7月	フライドチキンとピザのフランチャイズ企業に対して、それぞれ既存店の800メートル、1,500メートル範囲内への新規出店を禁止。
11月	公正取引委員会は、コーヒーのフランチャイズ企業（Caffe Bene, Hollys Coffee, Angel in us Coffee, Tom N Toms and A Twosome Place）に対して、既存店の500メートル範囲内の新規出店を禁止。 Costcoが11月25日に大邱店を休業、ソウル店も第2、第4日曜日に休業すると発表。
12月	「流通産業発展法」の改正案が国会通過。これにより、ディスカウントストアとSSMは、①深夜0時から翌朝8時まで閉店する、②月2回日曜日を休業とすることが決定。
13年2月	同伴成長委員会は、①大手のベーカリー・外食チェーン企業に対して、街中店から500メートル以内での新規出店を禁止、②毎年の新規出店数を前年末基準店舗数の2%以内とする方針を発表。

（資料）各種報道より作成

「経済民主化」という大義名分の下で規制が強化されて、これが企業の投資を委縮させている可能性がある。今求められるのは、「経済民主化」について経済界と十分な対話をして、経済の活性化と雇用の創出につながる投資を喚起させることではないだろうか。

### (3) 緒についたばかりの「創造経済」の推進

最後に、新たな経済社会の建設に向けての動きはどうなっているのだろうか。

繰り返しになるが、朴槿恵氏は大統領就任演説で、①国家の発展と国民の幸福が好循環する新たな未来を作る、②そのために「創造経済」と「経済民主化」を推進する、③「創造経済」を築いていく上で科学技術と産業、文化と産業の融合をめざすことを強調した。

「創造経済」の推進に関しては、最近になり、今後5年間で40兆ウォンを投入し、ベンチャー企業の創出、創造的な技術・アイデアを生み出す環境の醸成、情報科学技術と伝統的技術との融合などを進める計画が発表された。ファイナンス分野では、起業ならびにベンチャー企業の成長を支援する「Growth Ladder Fund」（成長梯子基金）を創設する。これまで不十分であった創業、成長初期段階の資金供給を円滑にする狙いである。

しかし、「創造経済」（英語ではCreative Economy）に関しては、韓国国内でも問題点が指摘されている。まず、概念が抽象的であ

り、具体的に何をめざして、どういう政策を進めていくべきかがみえない、これまでの政府が進めてきたICT産業の振興、「知識基盤型経済」とどのように違うのかというものである。「創造的」、「Creative」がバズワードとなっている。つぎに、創造性を伸ばす文化、環境の醸成という点で障害が多いことである。学校では暗記型の学習が中心であるといわれている。企業でもこれまで先端技術の修得に力を入れて、マーケティング力を活かした製品開発では大きな実績を上げてきたが、オリジナルな技術、製品の開発という点では遅れており、今後の課題は実に多い。

### 結びに代えて

韓国が現在直面している最大の問題は、新しい経済社会の骨格が形成されないうちに、従来の成長モデルが機能不全に陥ったことである。朴槿恵政権が景気回復を図りながら、新たな経済社会の実現に向けた取り組みを推進出来るのかどうか、注目されよう。景気回復が遅れれば、その取り組みが不十分になる恐れがある。

また今後の韓国経済をみていく上で、サムスングループの動向に注意していく必要がある。圧倒的な経済力を有する同グループが政府の推進する政策（「創造経済」、「経済民主化」など）にどのように関与するかが、その実現の鍵を握るといっても過言ではない。同グループは6月、2017年までに1.2兆ウォンを

投入し、人材・技術研修や特許の使用許諾などを通じて部品メーカーの技術水準を引き上げることにより、「創造経済」の実現および中小企業との利益の共生を図っていくと表明し、政府に協力していく姿勢を示した。

はたして財閥の自主的な改革を通じて、従来の財閥主導の成長を変えていくことが出来るのかどうか、韓国の抱えるジレンマの一端を示しているといえよう。

(注7) とくにクローズアップされたのがペーカリー分野への進出である。これらが創業者の三世によって担われていたことも問題視された。サムスングループでは李健熙会長（創業者の三男）の長女、現代自動車グループでは鄭夢九会長（創業者の次男）の長女、ロッテグループでは辛格浩会長（創業者）の孫娘である。

(注8) 韓国で最初のマートは新世界グループ（91年にサムスングループから独立）による「イーマート」で、ほかにロッテグループの「ロッテマート」、サムスングループの「ホームプラス」などがある。

#### 【参考資料】

1. 李相哲 [2012] 「朴槿恵の挑戦 ムクゲの花が咲くとき」中央公論新社
2. 内山清行 [2013] 「韓国 葛藤の先進国」日本経済新聞社
3. 玉置直司 [2012] 「韓国財閥はどこへ行く」扶桑社
4. 向山英彦 [2010] 「新興国への依存度を高める韓国」（日本総合研究所『Business & Economic Review』2010年5月号）
5. 一 [2011a] 「韓国の不動産市況悪化と政府の対応」（日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2011 Vol.11 No.41）
6. 一 [2011b] 「ソフトランディングをめざす韓国の家計債務問題—家計に及んだ不動産市況悪化の影響」（『環太平洋ビジネス情報RIM』2011 Vol.11 No.43）
7. 一 [2013] 「どう変わる韓国新政権下の経済政策と対日経済関係」『環太平洋ビジネス情報RIM』2013 Vol.13 No.48
8. 百本和弘 [『経済民主化』で揺れる企業政策]『ジェトロセンサー』2013年6月号
9. Ministry of Strategy and Finance [2013a], The Park Geun-hye Administration's Creative Economy Blueprint, 'Creative Economy Action Plan and Measures to Establish a Creative Economic Ecosystem', June 5, 2013.
10. 一 [2013b], Economic Policy Directions for the Second Half of 2013, June 27, 2013
11. 매일경제 경제부 지음 [2012] 근혜노믹스, 매경출판